

## AI兵器、日本とNATOがルール構築 中口念頭 安保で新4カ年計画

2023/7/7付 | 日本経済新聞 朝刊

日本と北大西洋条約機構（NATO）は人工知能（AI）を搭載した兵器のルール構築へ議論を始める。開発や利用の国際的な規則がなく、無秩序な使い方が広がる懸念がある。ロシアや中国の軍事脅威を念頭に新たな安全保障協力の4カ年計画をつくり、地域を越えた防衛体制を整える。

リトアニアの首都ビリニュスで11～12日に開く首脳会議に合わせて「国別適合パートナーシップ計画（ITPP）」と呼ぶ新計画をまとめる。岸田文雄首相がNATOの「パートナー国」として会議に出席する機会を捉え、安保協力のレベルを格上げする。

計画はサイバーや宇宙など15程度の協力分野を提示し、連携の方向性や目標を盛り込む。新興技術の発展が安保に与える影響について、協力して対処する方針も示す。

AI兵器に関するルール作りはその1つだ。AIを搭載して人間の判断を介在させず殺傷行為に及ぶ「自律型致死兵器システム（LAWS）」を実戦配備する国や組織が現れることへの警戒が背景にある。

規制する枠組みは整備されていない。AI兵器が想定外の動きをしたり核兵器を使用したりするリスクを排除できない。

中国は2021年からの5カ年計画でAIを戦略的な重点科学分野に位置づけた。人民解放軍の「智能化」という概念はAI兵器の活用に重きを置く。

米国は2月にAIや自律型兵器システムについて「責任ある軍事利用に向けた政治宣言」を公表し、国際社会に規則作りを呼びかけている。

日本はロシアによるウクライナ侵攻を踏まえ、東アジアでも中国による「一方的な現状変更」が起り得ると米欧に伝えてきた。新計画はNATOによる「インド太平洋地域」への関与の工程表にもなる。インド太平洋で起きた事態は欧州の安保にも直接影響を与える可能性がある」と記す。

日本はサイバー分野でNATOの共同演習や教育プログラムに参加する機会を増やす。日本は攻撃の予兆段階で対処する「能動的サイバー防御」の導入を決めたばかりでサイバー防衛で後れをとる。NATO側はサイバー能力を向上させる中国を脅威とみなしている。